

地球温暖化対策実施状況報告書

平成 29 年 7 月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区高輪2-20-20

氏名 京浜急行電鉄株式会社
取締役社長 原田 一之

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	京浜急行電鉄株式会社 取締役社長 原田 一之				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区高輪2-20-20				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	4 2 鉄道業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	4,143	kl	自動車の台数	台

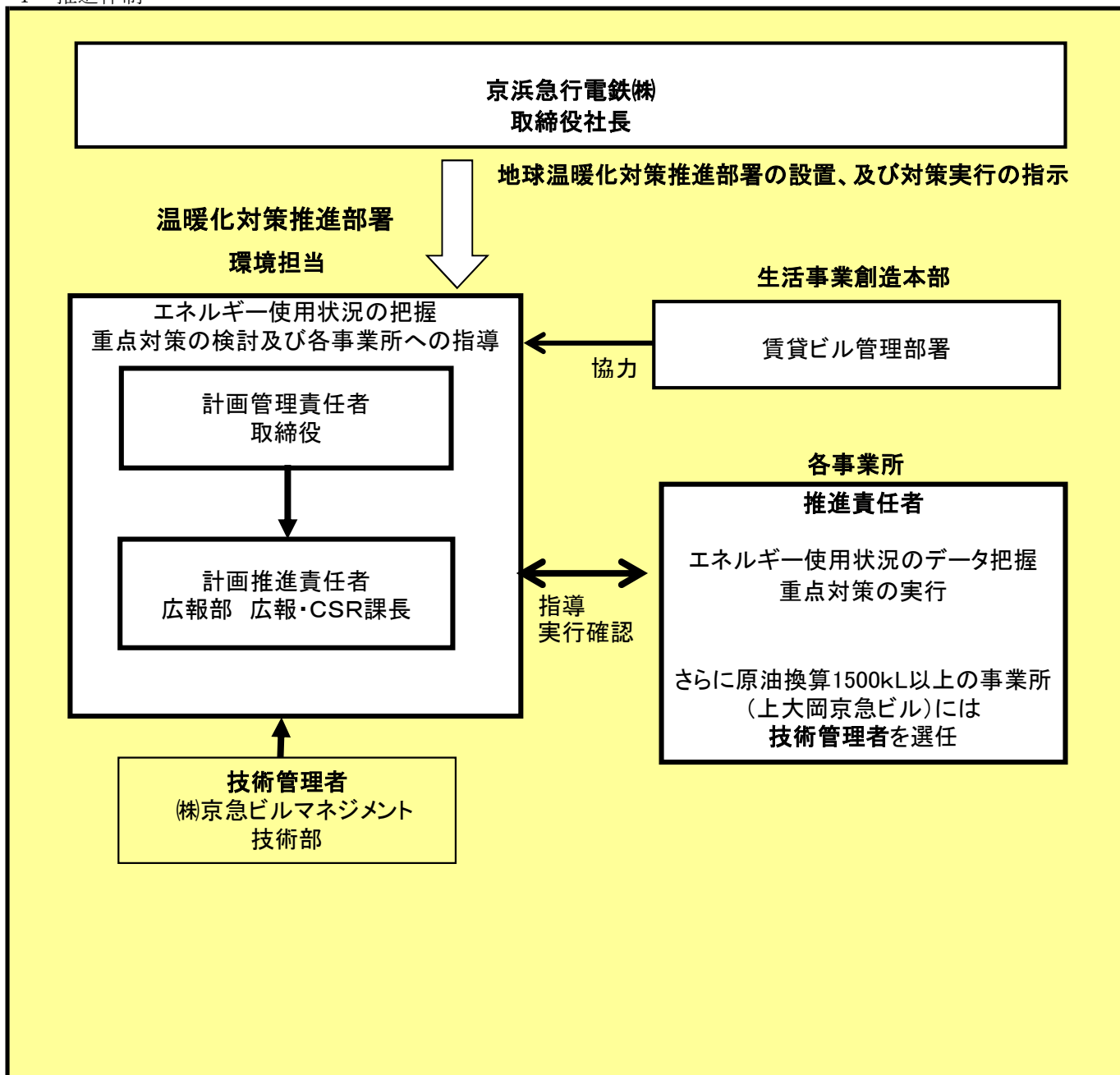
2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成 28 年度	～	平成 30 年度	実施年度	平成 28 年度
------	----------	---	----------	------	----------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>・当社の地球温暖化対策への基本コンセプトは、「地域環境の保全、環境負荷の低減」とし、事業活動や社会貢献活動を通じて地域環境の保全と環境負荷の低減に努め、持続的発展が可能となる魅力ある沿線価値の創造に取り組んでいる。これまで通り積極的な省エネ活動を推進し、事業者全体としてCO2排出量の削減に向け努力していく。横浜市の計画書制度への対応として第三計画期間（平成28年～平成30年の3年間）においては、市内の事業所から排出される二酸化炭素排出量の0.8%削減を目標とし、設備改修を進めながら対策に取り組んでいく。京急上大岡ビルでは、高効率空調機への更新、他事業所においても故障発生時等に随時高効率機器へ更新を計画して取り組んでいく。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <ul style="list-style-type: none">・照明設備シティ能見台販売センター基本照明LED化 <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <p>管理している事業所においてエネルギー使用量が大きいため</p> <p>③設備更新スケジュール</p> <p>2018年度予定</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.keikyu.co.jp/company/csr/environment/index.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	6,535	t-CO ₂				基準原単位	45.22	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	6,326	t-CO ₂				目標原単位	44.86	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	6,483	t-CO ₂	削減率	0.8	%	削減率	0.8	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>基準年度（平成27年度）に改築中であつたみうら湯の基準排出量と原単位算定の取り扱いが誤っていたため、変更する。 これまで通り積極的な省エネ活動を推進し、横浜市の計画書制度の対応として第三計画期間（平成28年-平成30年の3年間）においては、市内の事業所から排出される二酸化炭素原単位を0.8%削減するという目標を設定し対策に取り組んでいく。</p>									
事業者全体としての 目標等										
第一年度 (平成28年度)	排出量	6,339	t-CO ₂	削減率	3.0	%	排出原単位	43.87	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	6,314	t-CO ₂	削減率	0.2	%		削減率	3.0	%
目標等の達成状況 及び説明	<p>みうら湯が平成28年5月から営業再開し、温室効果ガス排出量は1,006t-CO₂となった。平成30年度の目標排出量設定に際し、みうら湯基準排出量（想定）を1,064t-CO₂としており、第一年度の稼働期間（11か月）を考慮すると、若干高めめの排出量となっているため、第二年度以降も引き続き省エネを促進する。また一方で、みうら湯以外の排出量は5,333t-CO₂となり、継続的かつ積極的な省エネ活動の成果により、みうら湯以外の排出量は平成30年の目標排出量を下回っているおり、トータルでは十分な削減率となった。</p>									
第二年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率		%		削減率		%
目標等の達成状況 及び説明										
第三年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率		%		削減率		%
目標等の達成状況 及び説明										
計画期間全体の排出 状況に関する説明										

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0				
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,361	1	3,385				
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,064	1	1,006				
500k l 未満	18	2,110	18	1,948				
合計	20	6,535	20	6,339				

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	20/20	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	7/7	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	3 機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	1/12	—	平成30年度		整備中	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	4 照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	1/12	—	平成30年度		整備中	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	6 各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	／	—	平成 年度	蒸気配管、圧縮空気設備無		／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/2	—	平成30年度		需要率、負荷率の確認	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	11 室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	7/7	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	12 地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	13 照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	4/12	—	平成30年度		上大岡ビル、みうら湯、新町第1、第2	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	7/7	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	15 機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 冷凍機 0/10	—	平成30年度		個別COP把握できるようBEMS改良工事計画(干渉化)	(設備の種類) 冷凍機 0/10	—	平成 年度			(設備の種類) 冷凍機 0/10	—	平成 年度		
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機 10/10	—	平成 年度			(設備の種類) 冷凍機 10/10	—	平成 年度			(設備の種類) 冷凍機 10/10	—	平成 年度		
	17 燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) 燃焼機 0/0	—	平成 年度	該当設備無し		(設備の種類) 燃焼機 0/0	—	平成 年度			(設備の種類) 燃焼機 0/0	—	平成 年度		
	18 排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) 燃焼機 0/0	—	平成 年度	該当設備無し		(設備の種類) 燃焼機 0/0	—	平成 年度			(設備の種類) 燃焼機 0/0	—	平成 年度		
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) 蒸気配管 0/0	—	平成 年度	該当設備無し		(設備の種類) 蒸気配管 0/0	—	平成 年度			(設備の種類) 蒸気配管 0/0	—	平成 年度		
	20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) 工業炉 0/0	—	平成 年度	該当設備無し		(設備の種類) 工業炉 0/0	—	平成 年度			(設備の種類) 工業炉 0/0	—	平成 年度		
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) コンプレッサ 0/0	—	平成 年度	該当設備無し		(設備の種類) コンプレッサ 0/0	—	平成 年度			(設備の種類) コンプレッサ 0/0	—	平成 年度		
	22 コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) コンプレッサ 0/0	—	平成 年度	該当設備無し		(設備の種類) コンプレッサ 0/0	—	平成 年度			(設備の種類) コンプレッサ 0/0	—	平成 年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)
第3号該当事業者	23 推進体制の整備	事業者全体(市内分)		／	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	24 自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	／	平成 年度			—	／	平成 年度			—	／	平成 年度		
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	／	平成 年度			—	／	平成 年度			—	／	平成 年度		
	26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		／	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	27 自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		／	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		5.75 %		6,339		721.4		357.1		364					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (平成)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	送風機の高効率化 インバータ制御による消費電力の削減	京急上大岡ビル	26	送風機インバータ導入無し	昼間買電	995,356	kWh	509.6	送風機インバータ導入	昼間買電	609,158	kWh	311.9	197.7	千円
2	LED照明の導入	京急上大岡ビル	28	水銀灯150Wを利用 年間350日、10時間点灯	昼間買電	413,700	kWh	211.8	LED照明 32W 年間350日、10時間点灯	昼間買電	88,256	kWh	45.2	166.6	50,000 千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LEDの導入	平成28年度	水銀灯150Wの代替としてLED照明32W	CO2排出量 45.2t-CO2
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成28年度	横浜市内の全事業所（上大岡京急ビル他）	25 t-CO2	東京電力，エネット，JXエネルギー，F-Power
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<p>二酸化炭素の排出量が少ない、鉄道・バスなどの公共交通機関の利用促進に向けた取り組みを行なうことで、環境負荷を低減する”モーダルシフト”を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅の構内を利用しやすく改善する。 ・バリアフリー対応のバス車両の増備 ・ファミリー割引の提供
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道事業では、バリアフリーによる鉄道利用を推進。 ・バス事業では、エコドライブの推進、洗車後の水の再利用、バリアフリーや割引運賃によるバス利用を推進。 ・その他、大規模建物へのBEMSの導入、節電対策推進、「横浜3R夢パートナー」への登録、レジ袋削減、食品廃棄物リサイクル、缶やペットボトルの減容処理による効果的なゴミ収集、環境支援活動
第一年度実績	<p>大規模建物へのBEMSの導入、節電対策推進、「横浜3R夢パートナー」への登録、レジ袋削減、食品廃棄物リサイクル、缶やペットボトルの減容処理による効果的なゴミ収集、環境支援活動（植林）を継続的に実施中。</p>
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

本計画年度の目標に対して、十分な削減実績となった。引き続き省エネルギーを推進する。
また、京急グループ全体で地球温暖化を防止する活動に取り組んでおり、今後も同様な活動を継続していく。
（京急グループの社会的責任および環境保護への貢献を紹介するHPアドレス
<http://www.keikyu.co.jp/csr/report/index.html>）

地球温暖化対策実施状況報告書

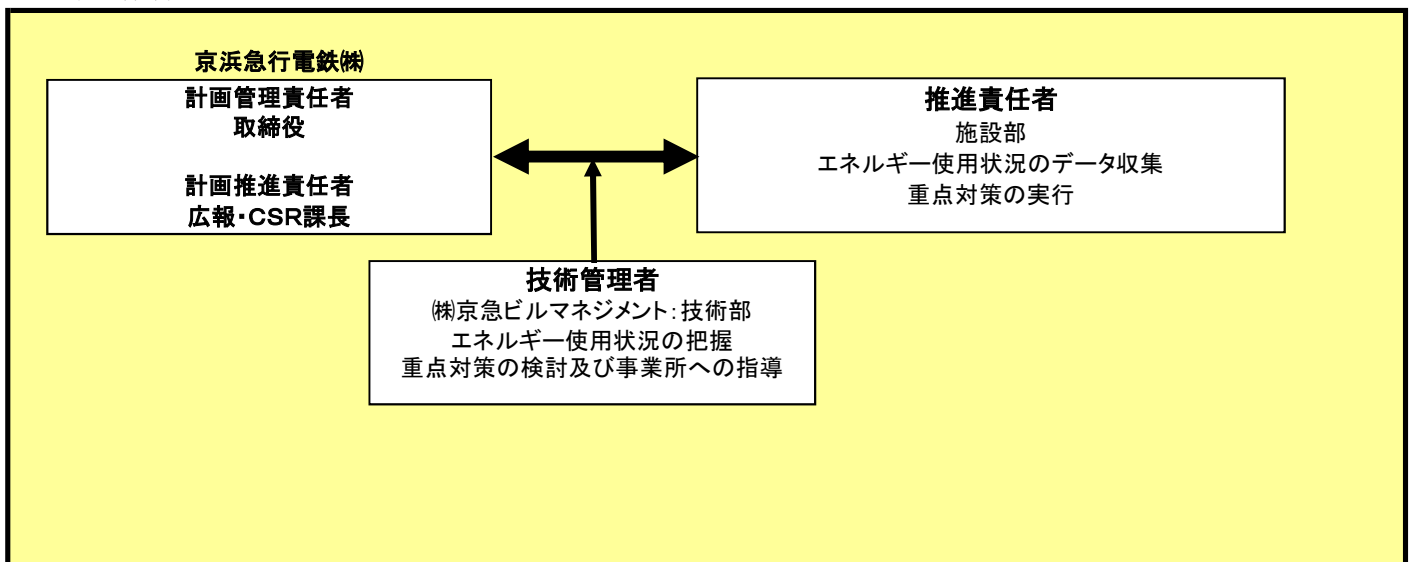
1 事業所等の概要

事業所等の名称	No.6 上大岡京急ビル（京急百貨店）				
事業所等の所在地	横浜市港南区上大岡西1-6-1				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	106,737	m ²	原油換算エネルギー使用量	2,316 k l
	事業所等の区分	商業施設		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	一部有り		使用形態	使用無

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

横浜市内における全ての事業所から排出される温室効果ガスの総量に対し、「上大岡京急ビル」が約60%を占めており、排出抑制対策の重要度が高いビルである。当ビルでは、LED照明の導入や運用改善により温室効果ガスの削減を図る。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	3,361	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	3,359	t-CO ₂	削減率	0.1	%	目標原単位		t-CO ₂ /
							削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	バックヤードの節電を含めた設備の運用改善等により温室効果ガスの削減効果を見込んだものである。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (平成28年度)	排出量	3,385	t-CO ₂	削減率	▲0.7	%	排出原単位		t-CO ₂ /
							削減率		%
目標等の達成状況及び説明	基準年度となる平成27年度は、運用改善による大幅な排出量削減を試行し、10%に迫る削減量を実現した。しかし、一方で更なる運用改善/最適化には、運用改善策の安定性や快適性の担保等の課題が残されており、第一年度である平成28年度は、課題解決に向け様々な試行錯誤を繰り返した。その結果、僅か（前年度比1%以下）ではあるが排出量増加となり、今後も目標排出量の実現に向け、継続的に運用最適化に努める。								
第二年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
							削減率		%
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
							削減率		%
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

地球温暖化対策実施状況報告書

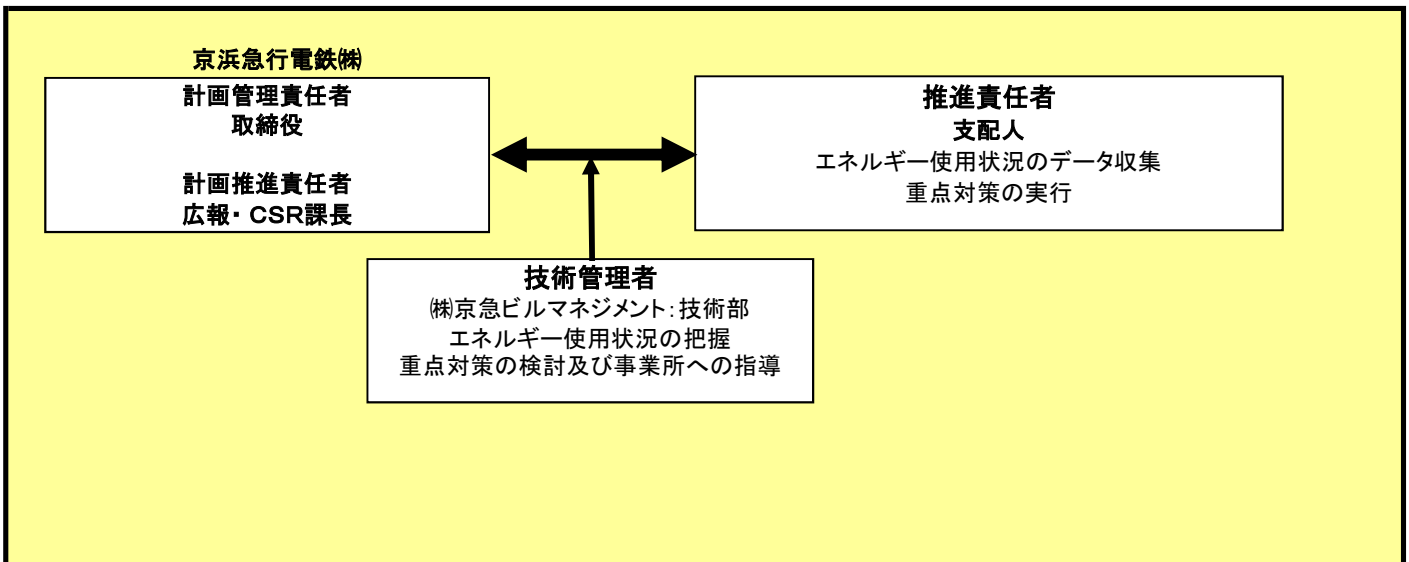
1 事業所等の概要

事業所等の名称	No.2 みうら湯（弘明寺店）				
事業所等の所在地	横浜市南区中里町1-25-1				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	1,906	㎡	原油換算エネルギー使用量	526 k l
	事業所等の区分	その他		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	一部有り		使用形態	使用無

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

昨年度の改装によりLED照明を導入し省エネルギー化を図ったが、既存の設備機器等は更新時期に至っていないため、当ビルでは運用監理に重点をおき、室内温度の適正化により空調負荷の軽減を図り、温室効果ガスの削減を図る。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位		t-CO ₂ /	
							削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,006	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
							削減率		%
目標等の達成状況及び説明	基準年度は改装中であったため、基準排出量は設定していないが、基準年度前年の排出量1064t-CO2と比較すると、第一年度は実質11か月の稼働であるため、十分な削減には至っていない。引き続き、運用管理の適正化に努め排出量の低減を図っていく。								
第二年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
							削減率		%
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
							削減率		%
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									